

I 各市提出議題

○ 総務文教分野

区分	☒ 新規 ☐ 再提案（ ・ ・ 第 回総会； ）		
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他（ ）		分野 ☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 危機管理建設
要望先	☒ 国 担当省庁 総務省 ☒ 県 担当部局 総務部 ☐ その他 名 称		
件名	1 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について		
提案市	茅野市		
提案要旨	令和3年3月31日に期限が到来する軽油引取税の課税免除措置について、地域の産業や雇用を守るため、再延長することを要望する。		
提案理由	この措置は、法令に定められた特定の用途について軽油引取税（1リットル当たり32円10銭）が免除されるものであり、平成30年度の税制改正において令和3年3月31日まで適用期限が延長されている。 スキー産業について、索道事業者が使用するゲレンデ整備車及び降雪機に使用する軽油が免税措置を受けているが、この措置がなくなれば、索道事業者は大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難となるとともに、地域の観光、雇用、経済面で計り知れない影響を与えることになる。近年の温暖化の影響で、積雪量の減少や気温の上昇により、降雪機を利用する頻度も高まっていることも鑑み、免除措置の延長を要望する。		
現況及び課題等	茅野市では、直近10年のスキー場利用者が20万人から30万人で推移している。平成26年の約30万人から比べ、平成30年度は3割近く下回り、索道事業者の自助努力による経費の削減も限界に達している。広大なゲレンデを有する索道事業者がシーズン中に使用する軽油の使用量は膨大であり、また、制度が廃止されるとスキー場の経営を圧迫する要因のひとつとなりうる。令和2年2月、茅野市内4スキー場の連名で、茅野市長及び茅野市議会議長宛に、政府関係機関に課税免除の特例措置の継続を求める意見書を提出するよう要望書が出されている。		
関係法令	地方税法附則第12条の2の7		